

# 習近平思想教育は第二次文化大革命

福井県立大学 客員教授 中島 精也  
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

来年の中国共産党大会を控え、習近平国家主席の露骨な権力集中の動きが目立つ。習近平が唱える「中国の夢」とは「中華民族の偉大な復興」であるが、個人的な「習近平の夢」は偉大な指導者として毛沢東と並び称される地位に上り詰めることである。習近平が特に力を入れているのが習近平思想教育の徹底であり、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を中華民族の偉大な復興に向けた行動指針と位置づけている。

貧困を克服して生活にややゆとりのある「小康社会」を実現した中国にとって、新時代の矛盾とは格差、政治腐敗、風紀の乱れであり、これらに対処するために国家統治機構を現代化、高度化して、矛盾の原因である行き過ぎた市場経済を修正する、即ち鄧小平の「改革開放」路線を否定し、中華人民共和国建国時の社会主義国家建設の初心に立ち返ることである。習近平思想教育は一部の大学で昨年からは必修となった。革命思想と愛国心を子供の頃から徹底して教え込む方針である。

愛国主義については帝国主義列強に蹂躪された中華民族の復興を目標とすることで民族の誇りを鼓舞し、中国を世界の中心と位置づける中華思想につなげる。そのため、中国社会が外国の文化や思想で歪められないよう輸入文化の制限を強化する。そのターゲットとなったのが英語教育。今年の全国人民代表大会（全人代）で小中学校の必修科目や大学受験の試験科目から英語を除外すべきとの提案がなされ、上海市の小中学校では英語の期末試験が禁止された。また当局は小中学校の推薦

図書から西洋思想を崇拝する書籍の排除を命令し、アメリカ資本主義の象徴とも言えるIT長者ビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズの伝記本が対象となっている。これ以外にもキリスト教など宗教関連の書籍や米国人作家の書籍が排除されつつあり、正に現代版「焚書坑儒」が進行中である。

外国文化や思想を排除する一方で、学校の図書館には習近平に関する書籍が並べられ、個人崇拜を加速させる動きが顕著だ。コロナ対策は「習近平主席の適切な指示により、人民解放軍を武漢などコロナ感染爆発都市に派遣してコロナを撃退した」と強調、また「台湾統一、南シナ海の領有権回復、テロへの対応などには人民解放軍の強化が不可欠であり、習近平主席の強軍思想なしには偉大な復興も実現できない」と習近平の指導力を全面的に讃えるキャンペーンが繰り返されている。今年11月には六中全会（中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議）が開かれるが、共産党中央委員会の「核心」としての習近平の地位を断固として擁護するとしており、習近平への権力集中と個人崇拜を進めて、来年の共産党大会につなげたいようだ。

習近平思想の中で愛国心教育や個人崇拜と並んで注目されるのが「共同富裕」の主張である。最近、巨額利益を計上するIT企業叩きが露骨であるが、昨年11月アリババ傘下のアントグループが香港と上海で予定していた上場が突然当局より停止命令を受けた。アリババ創業者のジャック・マー氏が中国の金融システムは時代遅れと当局批判を行なったことへの報復とみられるが、ことはそう単純ではなさそう

だ。IT革命後に中国でも格差が社会問題となっており、建国時の「初心に戻って」を強調する習近平は大企業の活動をこれ以上自由にするのは反社会主義的であると考えたのだろう。

そもそも「共同富裕」とは毛沢東が1953年に提唱したもので、農業生産の集団化、工業と農業の一体化により「共同富裕」を実現して農民を貧困から脱却させるというものだった。習近平は「共同富裕」を実現するために「調高、拡中、増低」、即ち高所得層の調整、中所得層の拡大、低所得層の収入増加により社会主義の目指す格差のない社会を実現するとしている。しかし、これは「改革開放」の鄧小平の「先富論」、先に豊かになれる人が貧しい人を助ければよい、という考えを否定し、市場経済に傾いた社会主義の針を元に戻そうとするもので、本質的に毛沢東が指導した文化大革命（1966～1976年）と相通じる第二次文化大革命と呼んでもいいだろう。

比較のために、ここで文化大革命を簡単に振り返ってみたい。前述した毛沢東の「共同富裕」の思想に基づいて、1958年から全国の農村地域に行政組織と農工生産部門が合体した「人民公社」が設立され、農業と工業の大増産政策「大躍進政策」が展開された。前年の1957年に毛沢東がモスクワを訪問した際、フルシチョフ首相が「ソ連は15年で米国を総生産量で追い抜く」と豪語したのに対し、毛沢東が「中国は15年で英国を追い抜く」と応じたことが契機となったというエピソードも残っているが、「大躍進政策」は悲惨な結果を招いてしまった。

かって産業のコメと言われた鉄鋼の大増産計画については、①金属工学専門家の欠如という致命的欠陥を抱え、「土法高炉」という原始的溶鉱炉で生産した結果、その60%が銑鉄の粗悪品で構造用材料としては使いものにならなかった、②燃料には木炭を使用したため、全国で樹木の大規模かつ無差別の伐採が行われて森林面積が激減して、後日、大水害をもたらす結果となった、③原料の鉄鉱石不足を補うため

農機具や炊事用具を抛出させるなど本末転倒な政策が遂行された。一方、農業大増産計画では、①農業技術指導者の欠如、②過度な密植や深耕方法の採用、③稚拙な灌漑設備の構築、④人民公社方式で私有地耕作が禁止されたことによる生産意欲の減退、などから、農業生産は1958年の2億トンから1960年には1億4千万トンまで急落し、大飢饉による餓死者は1500～4500万人にもものぼると言われている。

流石に大躍進政策の失敗は毛沢東も認めざるをえず、1959年にその責任をとって国家主席の座を劉少奇に譲った。更に1962年の拡大工作会議で劉少奇が「大飢饉は天災が三分、人災が七分」と総括し、毛沢東は自己批判を余儀なくされ、共産党主席の地位は保持しつつも政務の第一線から退くことになった。あとを受けた劉少奇国家主席と鄧小平國務院副総理は「調整政策」として社会主義建設のテンポを緩め、自由市場、自留地（土地と生産物の私有）、自己責任（損益の）からなる「三自一包」政策を採用したことで、生産は回復に向かった。鄧小平の「白い猫でも黒い猫でもネズミを捕る猫が良い猫だ」は出身の四川省の諺を引用してこの時述べたものである。

さて、この劉少奇、鄧小平らの実権派（走資派）に奪われた権力の奪回運動が毛沢東の文化大革命の本質と言える。発端は1965年四人組の一人である姚文元が北京副市長・清華大学教授呉晗の作である京劇「海瑞罷官」を批判したことから始まる。明の官僚で善政を尽くした海瑞が陰謀で罷免される物語だが、大躍進政策について毛沢東に諫言して解任された彭德懐国防部長など反革命分子の名誉回復を暗に訴える内容であることじつけ、批判した。明るる1966年5月16日、毛沢東は「中国共産党中央委員会通知（五・一六通知）」により、陳伯達、康生、江青、張春橋からなる中央文化革命小組の設置を決定、ブルジョワ反動思想を批判し、実権派から権力を奪回する文化大革命の発動が正式に宣言された。8月の第8期十一中全会では文化

大革命の定義として「資本主義の道を歩む実権派を闘争によって叩きつぶし、ブルジョワ階級の反動的学術権威者を批判する」としている。

さて、五・一六通知に基づき、肅正の嵐が始まる。既に呉晗を擁護した北京市長彭真は「反党集団」として批判されて失脚、5月には北京大学で共産党北京大学委員会指導部を批判する壁新聞が登場したが、毛沢東がこれを評価したことで壁新聞が一躍注目を浴びることになった。また、清華大学附属中学の学生が秘密裏に紅衛兵を組織したあと、瞬く間に全国各地に紅衛兵運動が拡がっていった。8月に毛沢東は紅衛兵に書簡を送り、紅衛兵運動を「造反有理」として支持を表明、更に「司令部を砲撃せよ」と題した壁新聞を発表することで、紅衛兵に対し実権派への攻撃を指示した。毛沢東を信奉する紅衛兵は林彪党副主席の命令で編集された「毛沢東語録」を錦の御旗として掲げ、実権派、富裕層、伝統文化を徹底的に破壊、弾圧し、文化大革命は未曾有の社会混乱に進展してしまった。

文化大革命の精神的拠り所となった毛沢東思想は、①農村大衆を中心とする「大衆路線」、②現実、現場から学ぶ「实事求是」、③私の利益より公の利益を優先する「大公無私」、④農村から蜂起して都市を囲い込む「人民戦争理論」、などから成っており、マルクス・レーニン主義を農業中心の中国の実情に合わせた革命方式と言われる。毛沢東は「革命とは暴力である。1つの階級が他の階級を打ち倒す激的な行動である」と述べているが、正に毛沢東の教えに従って暴力的な革命が実行に移され、死者は2000万人を超えるとも言われた。文化大革命は途中、1971年亡命を試みた林彪の航空機墜落死を挟みながら10年も続き、1976年の毛沢東の死去と四人組（江青、張春橋、姚文元、王洪文）の逮捕で終幕を迎えたが、文化大革命による混乱で中国経済の発展が大きく阻害されたことは周知の事実である。

このように文化大革命とは毛沢東が劉少奇から実権派から権力を奪還するために仕組まれ

た政治キャンペーンであり、毛沢東思想教育を強化することで、①毛沢東への個人崇拜を進める、②資本主義に傾いた実権派の政策を改めて、社会主義国家建設の軌道に戻す、③人民を解放した共産党、毛沢東、人民、そして社会主義を賛美することで愛国心を高揚させる、ことを狙ったものである。これは習近平思想教育の強化により、①習近平への個人崇拜を高める、②市場重視の改革開放路線を否定して、社会主義国家建設の初心に戻す、③西洋思想を排除して愛国教育を推進する、やり方と酷似している。習近平は文化大革命の反省から生まれた集団指導体制を否定して、国家主席の任期を撤廃し、権力の集中に奔走しているが、習近平思想教育はそれを一段と強固なものにする試みである。

習近平思想教育は文革時代とは異なり、毛沢東、林彪によって扇動された紅衛兵運動のような激しい社会運動を惹起するとは考えにくい。しかし、市場経済重視の「先富論」よりも社会主義的な「共同富裕」が優先されるとすれば、企業家のアニマルスピリットが削がれ、経済成長の原動力であるイノベーションが創造されにくくなる。事実、中国の中でも「共同富裕」に対して北京大学の張維迎教授が「市場の力を信頼せず政府の介入に依存すれば、共同貧困につながるだろう」と異議を唱えたが、案の定、ネット記事は当局より削除されて、現在閲覧出来なくなっている。

習近平は「新時代の中国の特色ある社会主義思想」教育を徹底することで、中国の経済発展がこれからも長く持続して、建国100年の2049年には「社会主義現代化強国」、即ち覇権国家として世界に君臨し、「中華民族はますます澆刺として世界の諸民族の中にそびえたっている」という夢を描いているが、個人のインセンティブを否定する「共同富裕」に固執する限り、「中国の夢」も「習近平の夢」も「夢のまた夢」に終わる可能性が高い。